

府中市健康地域づくり審議会第23回長寿サポート分科会 報告書

○日 時：令和2年10月7日（水）19時から20時30分

○場 所：市役所2階第一応接室

○出席者：谷 秀 樹（職権委員） 今 川 智 巳（分科会会長）
田 中 玲 子（分科会副会長） 佐 野 敏 明（分科会委員）
小 林 弘 治（分科会委員） 藤 原 洋 子（分科会委員）
宮 後 志 保 美（分科会委員） 山 中 香 （分科会委員）

○事務局：村上明雄副市長 唐川平健康福祉部長
山路英利介護保険課長 山田典央介護保険課係長
石口由美介護保険課係長 皿田敏幸医療政策課長
佐々本積福祉課長 大森健司健康推進課長
株式会社ウエルウエル

○協議事項

1 府中市介護保険事業計画について

(1) 介護予防（フレイル対策）について

(●行政から課題の提案)

第8期では、各地域に集う場所ができたので、そこでの活動内容に、栄養や生活習慣病予防などを加えてはどうか、また、体操をするにしても、リハビリ専門職が関わる仕組みがあればさらに効果があるのではという問題意識をもっている。

○主な意見

- ・食生活の改善は大事だと考える、元気もりもり体操自主グループ等地域の通いの場について継続することだけでも大変である、そこへ食生活改善を加えとなると工夫が必要。
- ・新型コロナウイルス感染症がなければ調理も可能であるが、今はできない。現在は弁当を購入して対応している。
- ・栄養改善について地域全体に広めるに当たり栄養士の対応だけでは困難、食生活改善推進員について活動には地域差がある。
- ・食生活改善推進員が地域で活躍できるよう行政が育成を徹底する必要がある。
- ・食生活改善推進員の活動と元気もりもり体操自主グループのコラボが大事であるという意識を醸成し、やる気を持てる事業展開が必要。
- ・リハビリ専門職種については育成や確保が課題である。

(2) 地域包括ケアについて

(●行政から課題の提案)

- ①参加者が固定する、また、生きがい創出事業の利用団体が増えない状況
- ②買い物や移動の困難さが課題
- ③居住支援では相談から物件紹介までが円滑に行えるネットワーク構築が必要

今後当面は75歳以上人口は増えていく、専門職だけでは対応はできない、支え合いの仕組み等高齢者の活躍の場を作っていくことが介護人材の課題解決や介護予防にもつながっていく

訪問系サービスの拡充や、高齢者の住まいのあり方についてご意見をいただきたい

○主な意見

- ・介護サポーター養成をしている、70歳代でできるサービス内容。高齢になってサービス受け手側となるのではなく、提供側となれるように。
- ・生活支援コーディネーターの支援もあり、「ちょっとした困りごと」の支え合いの仕組みができた地域がある、地域にはそれぞれの特性がありそれに合わせた仕組みづくりが必要である。
- ・地域で支えることのできる対象者や必要とするサービスを確認する必要がある。
- ・生活支援コーディネーターが中心となり、地域の支え合いの仕組みを作っていくことやこのことに市職員が関与していく必要がある（委託先の社会福祉協議会だけではなく）。
- ・行政職員も地域へ出でいく必要がある。

(3) 認知症対策について

(●行政から課題の提案)

第8期でも継続して、認知症の人を地域全体で支えていく「共生」と「予防」の2つの基本軸で計画をつくりたい。

○主な意見

- ・相談窓口や認知症初期支援チーム集中支援チームの周知が必要
- ・認知機能低下による困りごとは家族や地域等周囲の人しかわからない。近隣者の気づきや支援が大事である、このことに気づき支援や専門職につなぐことのできる上級サポーターを養成が必要。

(4) 介護人材の確保等について

(●行政から課題の提案)

特に訪問介護への就職者がほぼいないこと、デジタル技術の活用ができていないことが課題であると感じている。

○主な意見

- ・外国人の採用については、必要なことではあるが、小規模事業者や訪問系サービス事業者には課題が大きい。単独事業者だけでなく、また他業種も含めグループとしての取り組みがいるのではないか。
- ・介護ロボットも含めICTの活用も必要。
- ・人材育成として介護職員初任者研修講座を市が開催してはどうか。